



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 2022年6月16日

配当支払開始予定日

2022年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	284,128	7.0	8,444	△54.9	11,402	△44.5	3,722	△71.4
2021年3月期	265,452	1.3	18,737	25.4	20,537	50.1	13,008	125.6

(注) 包括利益 2022年3月期 9,616百万円 (△51.7%) 2021年3月期 19,921百万円 (2,546.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.57	—	3.0	4.4	3.0
2021年3月期	124.32	—	11.4	8.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 346百万円 2021年3月期 344百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	268,633	131,454	47.0	1,205.43
2021年3月期	251,378	126,085	48.4	1,161.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 126,173百万円 2021年3月期 121,558百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△14,945	△7,871	△971	14,202
2021年3月期	25,001	△11,267	△5,825	36,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,139	24.1	2.7
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,349	90.0	2.7
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		29.7	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	23.2	17,000	101.3	17,000	49.1	12,000	222.4	114.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	109,301,660 株	2021年3月期	109,277,299 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,630,910 株	2021年3月期	4,630,320 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	104,664,710 株	2021年3月期	104,641,862 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	206,709	5.6	1,845	△56.9	12,198	△35.1	11,243	△30.9
2021年3月期	195,784	△2.9	4,284	175.9	18,794	171.2	16,261	206.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	107.42	—
2021年3月期	155.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	194,551	110,233	56.7	1,053.15
2021年3月期	196,380	102,905	52.4	983.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 110,233百万円 2021年3月期 102,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は2022年4月28日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会(電話会議)を開催する予定です。当日使用する説明資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におきましては、海外向け空調機および電子デバイスの売上が増加し、連結売上高は2,841億2千8百万円（前期比7.0%増）となりました。

損益につきましては、海外向け空調機の販売物量拡大や売価改善効果はあったものの、素材・部品価格や海上運賃の高騰、生産地国通貨高などの影響が大きく、営業利益は84億4千4百万円（同54.9%減）、経常利益は114億2百万円（同44.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億2千2百万円（同71.4%減）となりました。

なお、海外向け空調機の受注は引き続き堅調で、調達面でも以前に比べ改善傾向が見られるものの、工場出荷後の海運・港湾・陸運での物流停滞で深刻な影響を受けるとともに、自社工場や関係仕入先での新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限が散発的・断続的に発生し、さらに3月に入り上海市が都市封鎖されたことも重なり、売上高、各利益とも本年1月公表予想を大きく下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、夏期の天候不順等の影響を受けた国内向けの販売は減少しましたが、重点市場である北米、インド、欧州向けを中心に海外向けの販売が増加し、売上高は2,524億5千3百万円（同8.3%増）となりました。営業利益は、海外向けの販売物量拡大や売価改善効果はあったものの、素材・部品価格や海上運賃の高騰、生産地国通貨高などの影響が大きく、51億5千2百万円（同63.2%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,991億8千9百万円（同16.4%増）となりました。

米州では、北米において、好天や在宅需要の高まりから需要が堅調に推移するなか、省エネ性能に優れたルームエアコンの販売が増加するとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）も販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。なお、寒冷地向け機種をはじめとしたラインアップ拡充や米国南部における販売網の強化など、販売拡大に向けた取り組みを進めています。

欧州では、南欧の市況回復等によりルームエアコンの販売が増加するとともに、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）においても、環境負荷の低減を目的とした補助金政策を背景に販売が大幅に伸長し、売上が増加しました。なお、今後も需要増が見込まれるATWのさらなる拡販に向け、販売網の強化や設置性に優れた新商品の開発を進めています。

中東・アフリカでは、一部で市況が回復しつつあるほか、前年度からの出荷延伸に伴う上半期の売上増やプロジェクト案件の納入により、売上が増加しました。

オセアニアでは、サービスメンテナンス業務は回復基調にあるものの、部品不足等に伴う生産影響によりルームエアコンの出荷が減少したことから、売上が減少しました。

アジアでは、主力市場のインドの市況が回復していることに加え、ラインアップ拡充等の効果もあり、ルームエアコンの販売が市場を上回って伸長しました。また、ソリューションビジネスにおいても、販売拠点の拡大により受注が好調に推移し、売上が増加しました。なお、インドでのさらなる販売拡大に向け、専門店の拡充など販売網の強化を進めるほか、本年には現地での生産を開始する予定です。

中華圏では、ルームエアコンの販売は前年度を上回りましたが、VRFの大型プロジェクト案件の販売減などにより、売上が減少しました。

[国内向け]

売上高は、532億6千4百万円（同14.2%減）となりました。

住宅設備ルート向けの販売は堅調に推移しましたが、量販店ルートでは、夏期の天候不順に加え、普及価格帯を中心に採算性を重視した売価政策をとった影響や、部品不足による一部機種の生産減の影響もあり、売上が減少しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、情報通信システムの販売減により、売上高は292億1千4百万円（同3.6%減）、営業利益は21億7千万円（同46.3%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、156億7千9百万円（同20.8%減）となりました。

公共システムにおいて、デジタル化商談の一巡に伴い、防災システムの納入案件が減少していることから、売上が減少しました。なお、民需システムにおいては、外食産業向け店舗システムは引き続き厳しい状況が続いていますが、人材ビジネス、BPOサービスといった新たな分野の事業拡大に取り組んでいます。

〔電子デバイス〕

売上高は、135億3千4百万円（同29.0%増）となりました。

車載カメラの販売は自動車減産等の影響により前年度を下回りましたが、産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、設備投資需要の増加を背景に販売が増加したことから、売上が増加しました。なお、エレクトロニクス製品の小型化・高効率化に寄与するパワーモジュールについて、本年1月より当社VRF向けに量産開始しており、今後は外販も進めてまいります。

<その他部門>

売上高は24億6千万円（同23.0%増）、営業利益は11億2千万円（同65.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な部品・海運輸送の逼迫が大きく緩和される兆しはまだ見られず、上海市での都市封鎖により調達・生産・物流等に大きな影響が出るなど新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が払拭されない状況が続いているほか、ウクライナ情勢の動向なども先行き不透明な状況です。こうした状況下において空調機は、海外向けを中心に需要が引き続き堅調なことに加え、開発・調達・生産・物流全般にわたるオペレーション改善によるサプライチェーンの正常化に取り組むほか、物流停滞により工場からの出荷待ちや輸送中の商品の売上計上が次期に持ち越しとなったこともあり、増収となる見込みです。情報通信・電子デバイスについては、情報通信システムでは公共システムの商談案件低迷が続く一方、電子デバイスでの産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造の需要拡大や車載用カメラの販売回復に加え、パワーモジュール事業の立ち上げによる売上貢献も見込まれることから、部門全体では増収となる見込みです。これらにより、連結売上高は増収となる見込みです。

損益につきましては、素材・部品価格および海上運賃のかつてない水準での高止まり、円安の進行に加え、ウクライナ危機に伴う資源価格上昇を背景とするコスト環境のさらなる悪化のリスクもあり、依然厳しい状況が続きますが、空調機の販売拡大と追加の売価改善等による増収効果に加え、調達政策・設計プロセス革新などによるトータルコストダウンの推進、全社的な費用効率化など、より一層の収益力強化に徹底して取り組むことにより、増益を見込んでおります。

現時点における2023年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想（通期）

売	上	高	3,500億円	（前期比 23.2%増）
営	業	利	170億円	（前期比 101.3%増）
経	常	利	170億円	（前期比 49.1%増）
親会社株主に	帰属する	当期純利益	120億円	（前期比 222.4%増）

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、現金及び預金の減少はありましたが、海運・港湾・陸運での物流停滞等の影響を受けて棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）172億5千4百万円増加し、2,686億3千3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金増加などにより、前年度末比118億8千5百万円増加し、1,371億7千8百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加などにより、前年度末比53億6千9百万円増加し、1,314億5千4百万円となりました。なお、本年度7月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ35百万円増加しております。

この結果、当年度末の自己資本比率は1.4%減少し、47.0%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入はあったものの棚卸資産の増加による運転資本の増加により、149億4千5百万円の支出（前期は250億1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの投資などにより78億7千1百万円の支出（同112億6千7百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは228億1千7百万円の支出（同137億3千3百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関から資金調達による収入はありましたが、配当金の支払などにより、9億7千1百万円の支出（同58億2千5百万円の支出）となりました。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比225億5百万円減少し、142億2百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,707	14,202
受取手形、売掛金及び契約資産	75,921	83,150
商品及び製品	34,484	54,012
仕掛品	2,178	3,418
原材料及び貯蔵品	7,815	15,606
その他	13,269	15,755
貸倒引当金	△268	△216
流動資産合計	170,108	185,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,923	37,432
機械装置及び運搬具	39,159	43,640
工具、器具及び備品	27,622	30,951
土地	8,973	8,900
建設仮勘定	840	468
減価償却累計額	△67,718	△76,218
有形固定資産合計	44,801	45,174
無形固定資産		
のれん	5,556	5,486
その他	11,352	13,789
無形固定資産合計	16,908	19,275
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232	5,992
繰延税金資産	9,885	9,042
その他	3,452	3,227
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	19,560	18,253
固定資産合計	81,270	82,703
資産合計	251,378	268,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,642	58,072
短期借入金	5,018	8,509
リース債務	303	295
未払法人税等	3,853	2,047
未払費用	17,498	19,536
製品保証引当金	6,540	4,659
海外事業等再編引当金	1,439	2,335
独禁法関連引当金	7,925	7,900
その他	14,116	12,747
流動負債合計	103,337	116,103
固定負債		
長期借入金	96	25
リース債務	642	732
再評価に係る繰延税金負債	2,380	2,365
退職給付に係る負債	10,093	10,567
その他	8,742	7,383
固定負債合計	21,955	21,074
負債合計	125,293	137,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,124
資本剰余金	—	35
利益剰余金	104,660	104,660
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	117,726	117,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	768
土地再評価差額金	4,793	4,759
為替換算調整勘定	△1,979	3,079
退職給付に係る調整累計額	△102	△230
その他の包括利益累計額合計	3,832	8,376
非支配株主持分	4,526	5,281
純資産合計	126,085	131,454
負債純資産合計	251,378	268,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	265,452	284,128
売上原価	186,693	219,599
売上総利益	78,759	64,529
販売費及び一般管理費	60,021	56,085
営業利益	18,737	8,444
営業外収益		
受取利息	49	78
受取配当金	114	188
有価証券売却益	—	341
持分法による投資利益	344	346
為替差益	2,485	2,762
その他	740	683
営業外収益合計	3,734	4,401
営業外費用		
支払利息	108	119
事業構造改善費用	—	891
災害による損失	—	150
支払補償費	816	—
過年度間接税	372	—
その他	636	282
営業外費用合計	1,934	1,444
経常利益	20,537	11,402
特別損失		
海外事業等再編費用	—	836
退職給付制度変更に伴う影響額	2,003	—
特別損失合計	2,003	836
税金等調整前当期純利益	18,534	10,565
法人税、住民税及び事業税	6,227	4,486
法人税等調整額	△1,574	1,349
法人税等合計	4,653	5,836
当期純利益	13,880	4,728
非支配株主に帰属する当期純利益	872	1,006
親会社株主に帰属する当期純利益	13,008	3,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,880	4,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686	△351
繰延ヘッジ損益	706	—
為替換算調整勘定	4,506	5,300
退職給付に係る調整額	△108	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	249	66
その他の包括利益合計	6,040	4,887
包括利益	19,921	9,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,810	8,291
非支配株主に係る包括利益	1,110	1,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	95,296	△5,045	108,870
当期変動額					
剰余金の配当			△3,034		△3,034
親会社株主に帰属する当期純利益			13,008		13,008
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		22	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,164			△1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替		610	△610		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△530	9,364	22	8,855
当期末残高	18,089	—	104,660	△5,023	117,726

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	434	△706	4,793	△6,496	6	△1,969	3,810	110,711
当期変動額								
剰余金の配当								△3,034
親会社株主に帰属する当期純利益								13,008
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	706	—	4,517	△108	5,801	716	6,518
当期変動額合計	686	706	—	4,517	△108	5,801	716	15,374
当期末残高	1,120	—	4,793	△1,979	△102	3,832	4,526	126,085

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	—	104,660	△5,023	117,726
会計方針の変更による累積的影響額			△502		△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,089	—	104,157	△5,023	117,223
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△3,244		△3,244
親会社株主に帰属する当期純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			34		34
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35	35	503	△0	573
当期末残高	18,124	35	104,660	△5,023	117,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,120	4,793	△1,979	△102	3,832	4,526	126,085
会計方針の変更による累積的影響額						△2	△504
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	4,793	△1,979	△102	3,832	4,524	125,580
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△3,244
親会社株主に帰属する当期純利益							3,722
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							34
持分法の適用範囲の変動							△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	△34	5,058	△128	4,543	756	5,300
当期変動額合計	△351	△34	5,058	△128	4,543	756	5,874
当期末残高	768	4,759	3,079	△230	8,376	5,281	131,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,534	10,565
減価償却費	6,124	6,825
のれん償却額	211	393
引当金の増減額 (△は減少)	1,122	△1,782
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,825	239
受取利息及び受取配当金	△163	△267
支払利息	108	119
売上債権の増減額 (△は増加)	668	△399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,031	△22,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,812	3,027
その他	9,528	△5,828
小計	28,088	△9,838
利息及び配当金の受取額	163	267
利息の支払額	△105	△117
法人税等の支払額	△3,145	△5,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,001	△14,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,503	△4,555
有形固定資産の売却による収入	64	90
無形固定資産の取得による支出	△2,928	△2,856
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,940	△494
その他	53	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,267	△7,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△948	3,155
長期借入金の返済による支出	△40	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,028	△3,237
リース債務の返済による支出	△269	△325
その他	△1,538	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,825	△971
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,228	1,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,136	△22,505
現金及び現金同等物の期首残高	27,571	36,707
現金及び現金同等物の期末残高	36,707	14,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 履行義務の充足による収益の認識

従来、国内向けの物品販売については、主に出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時点で収益を認識する方法に変更しております。また、国内向けの保守契約については、契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7,051百万円、売上原価は128百万円、販売費及び一般管理費は7,178百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ256百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は502百万円、非支配株主持分は2百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、複数の事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、これらを「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

セグメント別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	ルームエアコン、パッケージエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ユニタリーエアコン、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連設備の設計・施工およびサービスマンテナンス、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、外食産業向けソリューション、医療向け外来情報ソリューション、BPO*・人材派遣、電子部品・ユニット製品、車載カメラ、パワーモジュール
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

※ システムを利用してお客様が行っていた業務そのものを受託するサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,157	30,293	263,451	2,001	265,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,329	1,329	323	1,652
計	233,157	31,622	264,780	2,324	267,105
セグメント利益	14,016	4,042	18,058	678	18,737

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	252,453	29,214	281,668	2,460	284,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,033	1,034	351	1,385
計	252,454	30,248	282,702	2,812	285,514
セグメント利益	5,152	2,170	7,323	1,120	8,444

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	264,780	282,702
「その他」の区分の売上高	2,324	2,812
セグメント間取引消去他	△1,652	△1,385
連結財務諸表の売上高	265,452	284,128

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,058	7,323
「その他」の区分の利益	678	1,120
連結財務諸表の営業利益	18,737	8,444

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「空調機」の売上高は7,193百万円減少し、セグメント利益は221百万円増加し、「情報通信・電子デバイス」の売上高は145百万円、セグメント利益は40百万円それぞれ増加し、「その他」の売上高は2百万円、セグメント利益は5百万円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	53,264	27,428	80,692	2,460	83,153
米州	42,197	17	42,214	—	42,214
欧州	69,174	88	69,262	—	69,262
中東・アフリカ	19,518	—	19,518	—	19,518
オセアニア	29,582	—	29,582	—	29,582
アジア	23,754	321	24,076	—	24,076
中華圏	14,963	1,358	16,321	—	16,321
外部顧客への売上高	252,453	29,214	281,668	2,460	284,128

（注）リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161.61円	1,205.43円
1株当たり当期純利益	124.32円	35.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,008	3,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,008	3,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,641	104,664

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,085	131,454
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,526	5,281
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,526)	(5,281)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,558	126,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	104,646	104,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。